

下総生物多様性アクションプラン 第1回推進会議の結果概要

■ 日時及び場所

- ・2012年1月22日（日） 13:00～17:30 松戸市東部スポーツパーク第2会議室

■ 参加者 20名

- ・各市町村の市民団体のメンバー：流山、柏、白井、印西、四街道、市川、取手、手賀沼流域
- ・消費者団体：生活クラブ生協東葛・下総ブロックのメンバー
- ・研究者：国立環境研究所の研究者
- ・（NACS-J スタッフ3名）

■ 会議の目的

「下総生物多様性アクションプラン」は、千葉北西部をモデル地域として、様々な分野の市民団体を巻き込みながら生物多様性や生態系サービスにとって重要な場を再発見し、市町村の境界を越えた広い範囲での保全アクションプランを作成・実行することを目指した事業です。

この第1回目となる推進会議は、春からのプロジェクトの本格始動に先立って開催したもので、今後の事業の中核を担う各市町村の地元自然保護団体をはじめとする市民団体の方々に集まっていただき、プロジェクトの趣旨についての理解を深めるとともに、それぞれの市町村での保全の取り組みや成果・課題について共有することを目的として開催しました。

■ 会議の結果概要

1. 会議の趣旨説明と自己紹介

はじめに、NACS-J からこの推進会議の趣旨説明を簡単に行い、その後、参加者それぞれに簡単な自己紹介をして頂きました。



2. NACS-J からの発表：「今後の生物多様性と市民活動」

NACS-J の道家哲平（保全研究部国際業務担当）から、2010年に開催された生物多様性条約 COP10 の成果や、それを踏まえた市民が果たすべき役割について報告しました。

COP10 については、今後 10 年間の新しい生物多様性戦略計画（通称「愛知ターゲット」）について主に解説を行いました。愛知ターゲットでは、生物多様性と生態系サービスの損失を止めるための 20 個の目標が掲げられたことや、根本原因への対処（例：生物多様性に有害な補助金の撤廃）や

世界の文脈

愛知目標を達成する重要ツール (生物多様性条約戦略計画2011-2020)

2050年までに自然と共生する社会の創造を目指し、ながら、2020年までに生物多様性の意味と価値を全ての人が理解し、社会の常識となり、生物多様性の損失を止め、回復力のある生態系を確保する。



3. 各団体からの事例紹介

次に、参加頂いた団体のうち5つの団体から、それぞれの市町村での保全活動のこれまでの取り組みや成果、市内での保全上の課題について発表いただきました。

数値目標が盛り込まれました。そして、その達成には多様な市民の積極的な参加とアクションが不可欠であることを報告しました。

また、愛知ターゲットの達成を目指した多様な主体の様々な活動を共有することを目的としたIUCN日本委員会の「にじゅうまるプロジェクト」の紹介や、現在全国各地で進んでいる「生物多様性地域戦略」の持つ可能性について紹介を行いました。



○流山市 : NPO さとやま 岡田さん

NPO さとやまは、つくばエクスプレスの沿線開発に伴う「市野谷の森」の保全運動がきっかけとなって組織された団体で、観察会や環境省のモニタリングサイト 1000 などの調査を中心に活動されています。流山市では2008年に地域戦略ができましたが、戦略の中で自分たちの活動場所や調査活動自体が重点地区や市のモニタリング活動としても位置づけられたとのこと。一方で、重点地区以外の場所の保全方針が不十分であることや、調査成果の具体的な活用方法が見えていない点、保全の担い手が少ないことなどが、市内の保全上の課題だとのこと。

○柏市：柏自然ウォッチャーズ 森さん

柏自然ウォッチャーズは、柏市が過去に市内の自然環境基礎調査を行う際に、参加を呼びかけた市民の方々が調査後も集まって組織された団体です。

その後も市内全域を6ブロックに分けての独自の調査や個々の里やまでの保全活動を続けられており、そのデータや活動実績が基礎となって地域戦略「柏市いきもの多様性プラン」ができたとのことです。戦略では、調査データを元に約37カ所の生物多様性ホットポイントを選定しており、現在はそれらの保全行動計画の元となる「診断カルテ」を作られています。ただ、ほとんどの場所が私有地で、地権者の高齢化や農地・森林の管理放棄が深刻で、高額な土地の値段や市の財政難のため公有地にはできないことが、市内の保全上の課題だとのことです。



○印西・白井市：北総里山クラブ 長谷川さん

北総里山クラブは、開発が進む北総線沿いに残る印西・白井市の貴重な里やまの保全をめざし、複数の市民団体が連合で組織したネットワーク団体です。

北総線沿いには、残されている自然の素晴らしさに憧れて引っ越してきた方々が多いものの、未だに複数の開発計画が現在も進行しており、それを残したいという新住民が保全運動の中心を担っています。町の魅力であり経済的にも重要な里やまの価値を早急に明らかにし、街作りの中で守られていく仕組みを創出することが市内の保全上の課題だとのことです。



○市川市北部：市川緑のみずがき隊／緑の市民フォーラム 岩田さん・森角さん

都市開発の進んでいる市川市では、これまでそれぞれの緑地を保全することに力を尽くしてきたものの、緑地を点でなく線で守ることが重要だとの考えから、市からの委託を受けて市内北部全域での自然環境調査を行いました。その結果も踏まえて、複数の市民団体が協力して北部2地域についての「水と緑の回廊構想」を市に提案しました。これは市川市の「市民政策提案制度」を利用して行ったものですが、共に提案が採択され、市が今後策定する地域戦略の基礎としても採用されることとなりました。提案では個別に数十の保全計画を提案しており、これを市の政策としてきちんと実行されていくよう市民側からも積極的に協力しながら進めることが、課題だとのことです。





○四街道市：四街道メダカの会 近藤さん

四街道メダカの会は、市内の「成山」の開発計画がきっかけとなって組織された団体で、現在は市内のいくつかの里やまで親子向けの観察会やメダカの里親制度の取り組み、モニ 1000 里地調査や政策提案などを行われている団体です。

市内が狭いこともあり、他の分野の市民団体ともうまく連携がとれています。一方で、宅地開発は少なくなってきたものの、産業廃棄物処理場の建設問題は未だに深刻で、行政による歯止めがきかないのが市内の保全上の課題だとのこと。

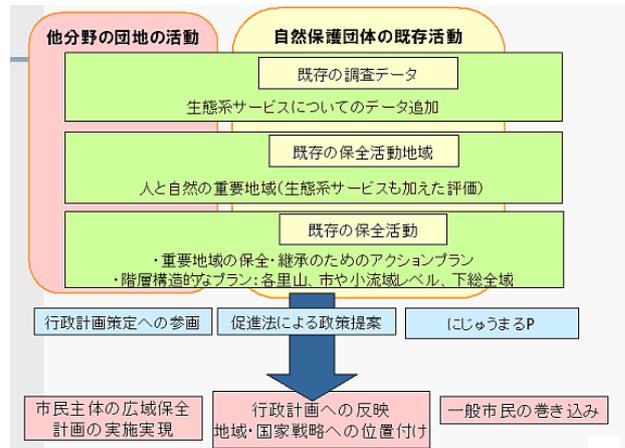
4. NACS-J から下総アクションプラン趣旨説明

次に、NACS-J の高川晋一（保全研究部）から、本プロジェクトの今後の事業計画案と、NACS-J として各地域の市民の活動や本プロジェクトの推進のためにサポートできるツールや機会について説明しました。

NACS-J では、愛知ターゲットの実現にむけて、生物多様性と生態系サービスの両方からみて各地域において重要な場所を再評価し、それらで様々な分野の市民団体を主役とした保全アクションプランを広域（下総エリア西部）にわたって作成・実行していくことを本プロジェクトの目標に掲げています。

その第 1 歩として 2012 年度は、ワークショップや研修会を連続開催し、地域の重要地域を市民団体と共に選定する予定です。

NACS-J から参加者の皆さんには、このプロジェクトの主役となって欲しいということと、他団体への呼びかけ協力や、生物データや観察会などの既存イベントの機会を事業推進のために活用させて欲しいというお願いをしました。

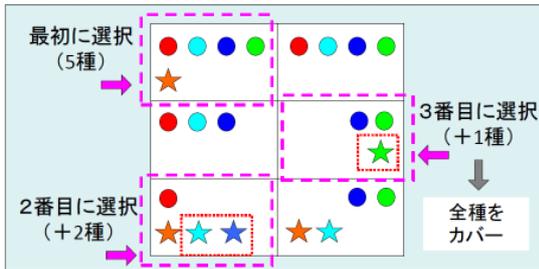


5. 国立環境研究所の研究紹介：角谷さん

推進会議にはこのプロジェクトを学術的な面からサポートして頂ける、国立環境研究所の角谷さんらの研究チームにもご参加頂きました。

発表では、環境省で進んでいる「生物多様性評価の地図化業務」についての紹介や、生物多様性の「相補性」というものに着目して保全上優先度が高い地域を選ぶための新しい解析手法についてのご自身の研究内容を紹介いただきました。また、土地利用や人口予測を踏まえた将来の生物多様性の予測や、限られた労力のもとでの最適な保全努

相補性解析の例:すでに選択した区画には生息しない種をなるべく多く含む(=相補性が高い)区画を順次追加



力量を探るための研究もされているそうです。今後は全国解析と平行して千葉県もモデル地域として位置づけ、保全の優先度の解析や、生物多様性の将来予測、将来様々な対策をとった際の適性保全努力量についての解析を行っていただけることになりました。

6. グループ議論：下総アクションプランの可能性について

本会議の最後に、参加者にいくつかのグループに分かれていただき、現場での保全上の課題を踏まえた上で、この下総アクションプランに何を期待するかや、複数・多分野の市民団体が連携してできることについて、話し合いました。

議論の結果、以下のような課題解決のアイデアが提案されました。

- ・ 重要な場所でも農業の継続が困難だったり土地が売り払われ宅地や産廃処理場になることが課題である。生物や生態系サービスにとっての重要性を調査したり、評価基準をつくったり、経済的価値に置き換えたり、重要地域で生産される農作物のブランド化を図る。
- ・ ブランド化された保全型農作物を消費者が選択的に購入できるような仕組みを生協などの団体と協力して作る。
- ・ 調査や保全の担い手が不足している事も課題。また、行政は担当者が変わると政策が進まなくなることもあるのが課題。それに対しては、行政に参加呼びかけや地権者への説明を手伝ってもらいながらも、市民自らがボランティアを組織化・育成し、保全の主役として活躍することが大切。
- ・ 子どもを対象としたイベントを通じて、親世代の巻き込みと次世代の育成を図る。
- ・ 生態学者はもちろん、生きものを研究対象とする生態学以外の研究者も活動に巻き込み、予算獲得の協力者や保全の担い手となってもらう(例：分子生物学)



まとめ

春からのプロジェクト開始にむけて今後も推進会議を開催する予定です。次回は各団体がもつノウハウや活動内容をいかに有機的に組み合わせ、この下総アクションプランのプロジェクトの内容を具体的にどのように良いものにしていくかについて、実質的な話し合いを開始する予定です。

各市町村の保全上の課題（※会議当日の議論ではなく、参加者に事前に頂いた質問票より作成したものです）

市町村	最大の保全上の課題（3つまで）	具体的な状況
流山	<ul style="list-style-type: none"> 開発による生息地破壊 現状把握のためのデータ不足 保全活動の担い手不足 	<p>流山市はつくば EX の沿線開発によって急速に市内の緑が失われています。農家の後継ぎ不足による農耕地の放棄も進んでおり、市内の自然環境は悪化の一途をたどっています。流山市として「生物多様性戦略ながれやま」を策定していますが、昨年からは開始したモニタリング調査も調査員の不足、調査結果をどのように生かすかという戦略の欠如など大きな問題を抱えています。</p>
柏	<ul style="list-style-type: none"> 開発による生息地破壊 生息地の孤立・分断化 自治体（環境部局）の施策不十分 	<p>柏市内のある小中学校からの雑排水・汚水(浄化槽以後)が、今は放棄されている田畑の中を流れる小川（市街化調整区域内）を流れているが、地権者からの苦情により、今年の3月末に雑排水本管接続になります。それにより流れが断ち切られることでヘイケボタル等の貴重な生き物の絶滅の恐れがある。市は土地の買い上げ、借り上げ、井戸を掘って清水を供給する等の対策に苦慮中ですが、資金難の折解決策は遠のきつつあります。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 開発による生息地破壊 伝統的管理の放棄 保全活動の担い手不足 	<p>一番大きな問題は、自治体レベルではどうしようもないことですが、税制です。快適な住環境、生活環境に対する市民のニーズがいくら強くても、それに応えているのはガケ地のひな壇、谷津の埋め立て、畑や林の開発による小区画・廉価住宅団地です。</p> <p>近代日本のスタート時から今日まで、豊かさの追求といいながら、一向に豊かにならない都市環境、都市計画を大転換することです。大震災はその好機のはずですが。私達は、この貧しさの中で生かせるものはないか、残せるものはないか頭と体を使うしか、今のところ道はないのでしょうか。</p>
印西	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的管理の放棄 現状把握のためのデータ不足 活動資金の不足 	<p>生物多様性を保存・復元を継続的に活動させるためには、ここの分野を産業化（経済的自立）させていかねばならないと考えています。なぜなら里山は経済活動があったために保全されてきたからです。公共機関や民間による助成も活動にとりいれながら、農業や観光業なども含めて、里山保全にどう経済活動を取り込んでいけばいいのか情報と当面の経済基盤をどう作るのかが私達の課題です。</p>
市川	<ul style="list-style-type: none"> 開発による生息地破壊 伝統的管理の放棄 自治体（環境部局以外）の施策不十分 	<p>都市域の生物多様性について、一般市民への理解度を如何に高めて行くか。市民に理解されなければこの運動は発展して行かないと思います。</p>
手賀沼流域	<ul style="list-style-type: none"> 開発による生息地破壊 自治体（環境部局）の施策不十分 自治体（環境部局以外）の施策不十分 	<p>手賀沼流域は、柏・我孫子・白井・印西・鎌ヶ谷・松戸・流山の7市です。手賀沼にとっては水質改善が長い間目標とされてきたので、本来はそれを担保するためのものである生物多様性保全についてまだまだ行政に認識されていません。外来種の侵入は手賀沼にとっても大変深刻ですが、開発指向が変わらず、行政の認識が低いことが最大の課題と思います。</p>
四街道	<ul style="list-style-type: none"> 開発による生息地破壊 保全活動の担い手不足 自治体（環境部局）の施策不十分 	<p>四街道市内では、市民活動自体は活発で、施策等のまとめもしているが、市役所事態の規模が小さいためか、自然環境に対する配慮、特にそこに暮らす生き物への配慮までは力を入れるような状態でない。また保全活動等の全体をマネジメントする人が不足している。</p>